

令和元年度 横浜市一般会計補正予算（第 4 号）
建築局関係部分の概要

1 歳入歳出予算補正（10 款 建築費） **△ 5 億 849 万 8 千円**

(1) 建築行政総務費（10 款 1 項 1 目） **△ 3 億 5,575 万 1 千円**

ア 「職員人件費」において、給与改定に伴う増額 6,106 万 4 千円

イ 「がけ地防災対策事業」において、国費の認証減に伴う減額
△ 7,000 万円

ウ 「木造住宅・マンション耐震事業」において、国費の認証減等に伴う減額
△ 1 億 8,023 万円

エ 「特定建築物耐震事業」において、国費の認証減等に伴う減額
△ 1 億 5,798 万 5 千円

オ 「ブロック塀等改善事業」において、委託料の減等に伴う減額 △ 860 万円

(2) 優良賃貸住宅事業費（10 款 2 項 3 目） **△ 1 億 5,274 万 7 千円**

「住宅セーフティネット構築事業」において、国費の認証減等に伴う減額

＜表 1＞

（単位：千円）

款項目		予算額	補正額	補正後
10 款 建築費		25,027,664	△ 508,498	24,519,166
	1 項 建築指導費	12,365,481	△ 355,751	12,009,730
	1 目 建築行政総務費	8,548,120	△ 355,751	8,192,369
	2 項 住 宅 費	12,662,183	△ 152,747	12,509,436
	3 目 優良賃貸住宅事業費	1,485,558	△ 152,747	1,332,811

2 繰越明許費補正

600 万円

10 款 2 項において、繰越明許費の設定を行います。

＜表 2＞

(単位：千円)

事業名	設定額	理由
マンション建替促進事業	6,000	補助金交付対象工事について、当該年度分の工事完了が困難となったため